

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数 (統計調査課)	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数 (統計調査課)	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (統計調査課)	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数 (統計調査課)	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋 (内閣府)	5
・「宮崎県内経済情勢報告」抜粋 (宮崎財務事務所)	6
・「宮崎県金融経済概況」抜粋 (日本銀行宮崎事務所)	8
・データ編	10

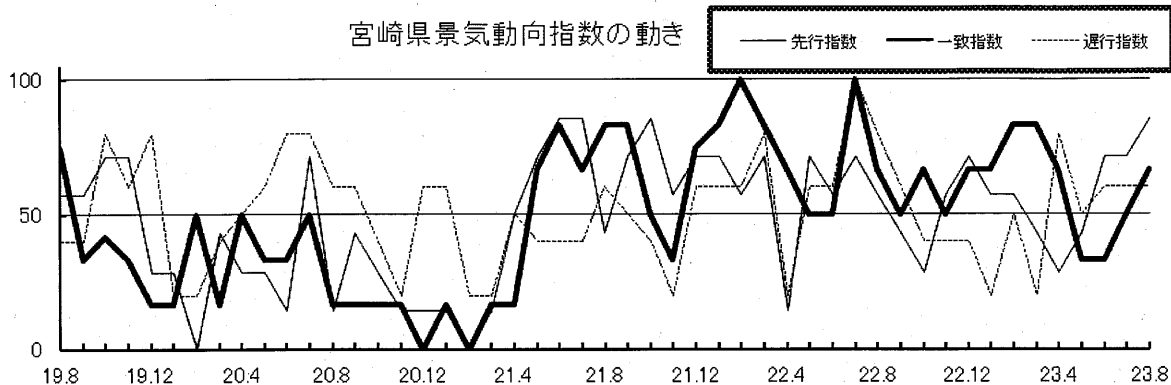
平成23年11月

宮崎県県民政策部統計調査課

(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年8月分)

先行指数は 85.7% となり、3 か月連続で 50.0% を上回りました。
 一致指数は 66.7% となり、4 か月ぶりに 50.0% を上回りました。
 遅行指数は 60.0% となり、3 か月連続で 50.0% を上回りました。

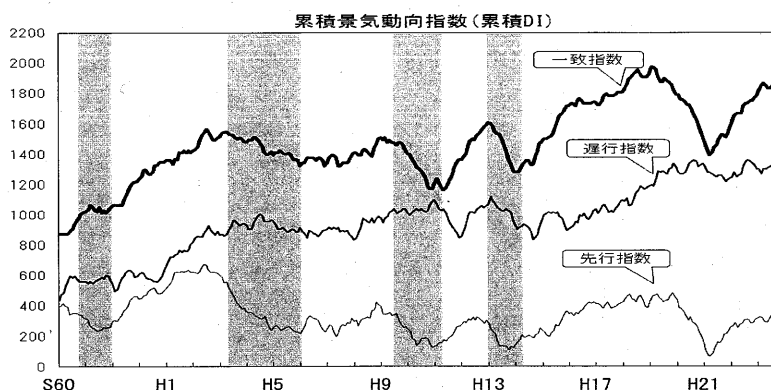


	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	6	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数、不渡手形金額(実質)(逆)、ホテル・旅館宿泊客数	鉱工業生産指数
一致系列	6	4	有効求人倍率、所定外労働時間指数(製造業)、大型小売店販売額(実質)、資本財出荷指数	生産財生産指数、大口電力使用量
遅行系列	5	3	鉱工業在庫指数、輸入通関実績(実質)、家計消費支出(勤労者世帯)	信用保証承諾件数、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

注 1 「鉱工業在庫率指数」及び「不渡手形金額(実質)」は、逆サイクルの指標です。

2 「家計消費支出(勤労者世帯)」及び「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」は前年同月比、それ以外の指標は、センサス法により季節調整が行われています。

② 累積景気動向指数



・シャドウ部分：景気後退期

・見やすくするため、
 先行指数には 400、
 一致指数には 850、
 遅行指数には 450 を
 加算しています。

(参考) 景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50% を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる 50 を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成 23 年 8 月分) (平成17年 = 100)

平成 23 年 8 月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注 1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)
生 産	94.1	2.4	93.6	0.6	107.7	0.1
出 荷	96.2	4.0	94.6	0.2	109.3	0.2
在 庫	125.1	0.0	102.8	2.1	130.9	2.6

注 1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。詳細については別添資料 P 10 を参照。

【生産】

94.1 (前月比2.4%上昇) ~ 2か月ぶりに上昇~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比2.4% (増) の94.1で、2か月ぶりに上昇した。

これは、食料品工業や窯業・土石製品工業などが低下したが、繊維工業や電子部品・デバイス工業などが上昇したためである。

【出荷】

96.2 (前月比4.0%上昇) ~ 2か月ぶりに上昇~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比4.0% (増) の96.2で、2か月ぶりに上昇した。

これは、窯業・土石製品工業や化学工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や繊維工業などが上昇したためである。

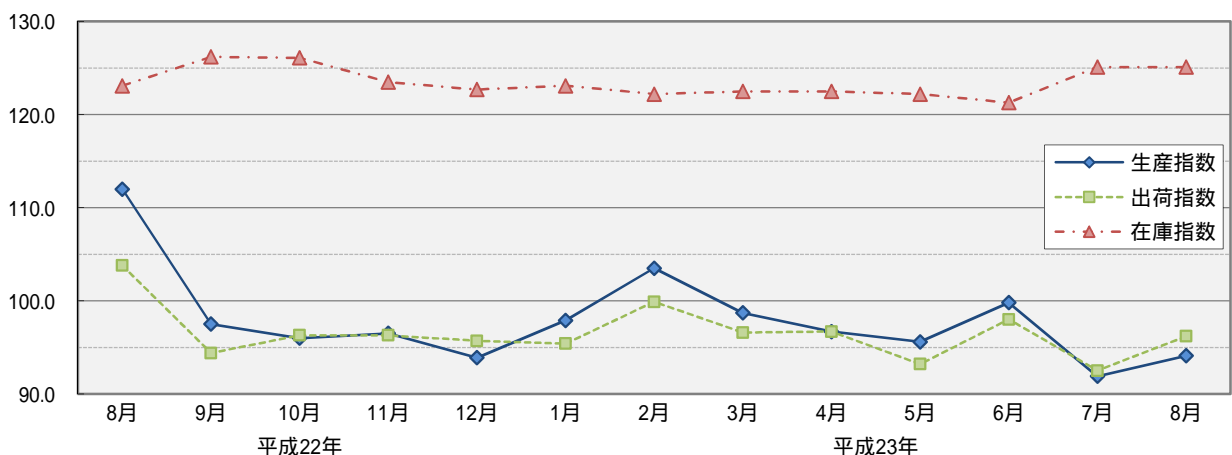
【在庫】

125.1 (前月比0.0%) ~ 横ばい~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.0%の125.1で、横ばいとなった。

これは、化学工業や繊維工業などが上昇したが、食料品工業や電子部品・デバイス工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成 17 年 = 100)



鉱工業指数は、生産・出荷を 101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年8月分)

宮崎県における平成23年8月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)及び平成23年夏季賞与は次のとおりです。

1 賃金

きまって支給する給与 は209,827円で、前年同月比0.9%減(14か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	209,827円	94.4	(-)0.9%

〈参考：全国(平成23年8月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	261,513円	96.8	(-)0.3%

2 労働時間

総実労働時間 は153.0時間で、前年同月比1.7%増(2か月ぶりに増加)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	153.0時間	97.9	(+)1.7%

〈参考：全国(平成23年8月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	144.9時間	96.1	(+)0.4%

3 雇用

常用労働者数 は325,711人で、前年同月比1.0%減(2か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	325,711人	99.8	(-)1.0%

〈参考：全国(平成23年8月分確報)〉

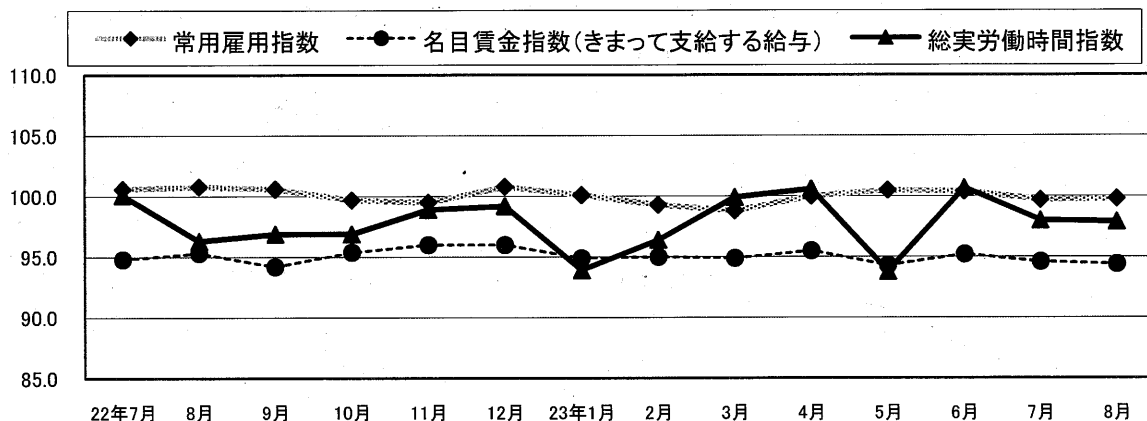
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,554千人	105.2	(+)0.7%

4 平成23年夏季賞与

支給労働者1人平均支給額は293,271円で、前年比6.2%減

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査です。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成23年9月調査分)(平成22年=100)

総合指数 100.0 (平成22年=100)
 前月比(+) 0.4% 前年同月比(-) 0.1%

1 あらまし

平成23年9月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、100.0となり、前月と比べ(+)0.4%の上昇。前年同月に比べ(-)0.1%の下落となりました。

前年同月比は、平成21年2月から32か月連続の下落となっています。

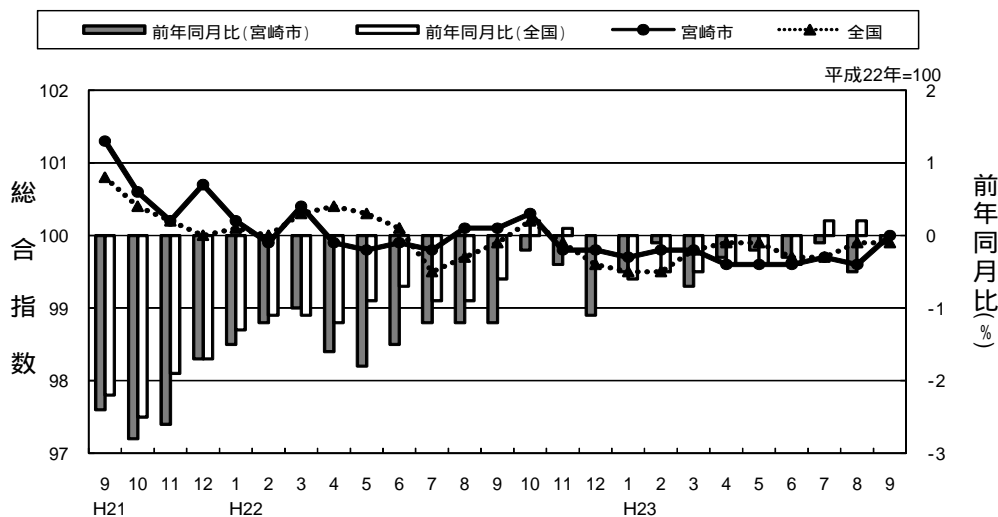
2 前月との比較

上昇 「食料」(生鮮野菜)、「被服及び履物」(衣料) など
 下落 「交通・通信」(交通)、「教養娯楽」(教養娯楽用品) など

3 前年同月との比較

上昇 「諸雑費」(他の諸雑費)、「交通・通信」(自動車等関係費) など
 下落 「家事・家具用品」(家庭用耐久財)、「教養娯楽」(教養娯楽耐久財) など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.0	0.4	0.40	-0.1	-0.10
食料	100.6	2.2	0.55	-0.5	-0.12
住居	99.6	0.0	0.00	-0.5	-0.11
光熱・水道	103.8	0.2	0.01	3.1	0.19
家具・家事用品	91.7	-1.8	-0.07	-7.5	-0.29
被服及び履物	97.2	6.4	0.22	-4.3	-0.16
保健医療	100.4	0.2	0.01	0.6	0.03
交通・通信	101.5	-1.6	-0.25	1.5	0.22
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	96.5	-0.9	-0.09	-2.7	-0.27
諸雑費	103.7	0.2	0.01	5.9	0.36



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年10月17日:内閣府)

【基調判断】

9月月例	10月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各 論】

	9月月例	10月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	総じて低調に推移している。	このところ底堅い動きとなっている。
輸 出	持ち直しの動きがみられる。	横ばいとなっている。
輸 入	横ばいとなっている。	緩やかに増加している。
貿易・サービス収支	赤字傾向で推移している。	赤字傾向で推移している。
生 産	サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。	持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
企業収益	減少している。	減少している。
業況判断	東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。	改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
消費者物価	前月比では横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。	前月比では横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。
海外経済	世界の景気は、全体として回復が弱まっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっているほか、ヨーロッパ地域では、持ち直しのテンポが緩やかになっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。	世界の景気は、全体として回復が弱まっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっているほか、ヨーロッパ地域では、持ち直しのテンポが緩やかになっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋(平成23年10月:財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
 先行きについては、海外経済や為替レートの動向及び雇用情勢などに注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (23年4-6月期)	今回 (23年7-9月期)	前回との比較
総括判断	厳しい状況にあるなか、一部で弱い動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡

【各項目の判断】

項目	前回 (23年4-6月期)	今回 (23年7-9月期)	前回との比較	
主要項目	個人消費	引き続き弱い動きがみられるものの、下げ止まりつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	➡
	住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	➡
	生産活動	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、おおむね横ばいの動きとなっている	➡
	設備投資	前年度を上回る見通し	前年度を上回る見通し	➡
	企業収益	通期は減益見通し	通期はわずかながら減益見通し	➡
	企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じている	➡
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
その他の項目	公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	➡
	倒産	件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回る	件数、負債金額ともに前年を上回る	➡

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる]

大型小売店販売額(全店ベース)は、衣料品を中心に引き続き前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、震災に伴う供給制約の緩和が進んでおり減少幅は縮小している。

レジャー・観光施設の入場者数は、口蹄疫の影響で低迷した前年の反動増もあり前年を上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を上回っている。

住宅建設 [前年を上回る]

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている。利用関係別で見ると、分譲は前年を下回っているが、持家、貸家は前年を上回っている。

生産活動 [一部に弱さがみられるものの、おおむね横ばいの動きとなっている]

主な業種を見ると、電子部品・デバイスなどで水準を下げてきているものの、輸送機械が大幅に回復している。

設備投資 [前年度を上回る見通し]

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（23年7-9月期調査）で見ると、23年度通期は、製造業では食料品などを中心に前年度を上回り、非製造業では卸売などを中心に前年度を上回っており、全産業では前年度を上回る見通しとなっている。

企業収益 [通期はわずかながら減益見通し]

企業の経常利益を法人企業景気予測調査（23年7-9月期調査）で見ると、23年度通期は、製造業では食料品などを中心に増益見通し、非製造業では情報通信などを中心に減益見通しとなっており、全産業ではわずかながら減益見通しとなっている。

企業の景況感 [「上昇」超に転じている]

企業の景況感を法人企業景気予測調査（23年7-9月期調査）で見ると、現状の景況判断BSIは、前期（23年4-6月期調査）に比べ、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小し、全産業では「上昇」超に転じている。

先行き（全産業）については、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている]

有効求人倍率は、依然として水準は低いものの、緩やかに上昇している。新規求人数は前年を上回り、新規求職者数は前年を下回っている。

(その他の項目)

公共事業 公共工事請負金額（9月末累計ベース）は、前年度を下回っている。

農業 和牛のと畜頭数は前年を上回り、豚のと畜頭数は前年並みとなっている。
野菜の価格は前年を上回っている。

倒産 企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回っている。

消費者物価 宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年並みとなっている。

*参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成23年11月9日:日本銀行宮崎事務所)

2011年11月9日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、東日本大震災の影響が緩和しつつあるなど、一部に持ち直しの動きがみられてきている。

1. 個人消費は、小売の一部での持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるが、耐久消費財における供給制約の影響が概ね解消しているほか、観光面でも厳しさが和らぎつつある。

—— 9月の小売動向をみると、店舗改装効果等による一部先での持ち直しの動きは続いているが、天候不順による来店客数の減少に加え、前年の復興支援イベントの開催による食料品の販売伸長の反動などから大型小売店販売額が前年を下回るなど、全体としては回復感に乏しい状況が続いている。10月については、セールによる挺入れが奏効したこともあり、冬物衣料品に動意がみられたとの声も聞かれたが、前年奏効した復興支援イベントの反動などもあって、売り上げが減少した先が目立つ。

—— 10月の乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は、震災に伴う供給制約が概ね解消する中、エコカー補助金終了による反動減の一巡もあって13か月振りに前年を上回った。一方、家電販売は、アナログ放送終了前の駆け込み需要の反動から、薄型テレビを中心に売り上げが大幅に減少している。

—— 9月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、スポーツ団体等の国内客の持ち直しに加え、外国人観光客の落ち込みが緩和してきていることもあって、口蹄疫発生の影響で低迷した前年を上回った。10月は、前年の口蹄疫終息宣言後の各種集客キャンペーン効果の反動もあって、前年を下回ったとする声が聞かれている。

—— 9月の主要観光施設入場者数は、天候不順や前月に定例イベントを前倒し開催した影響で客足が減少したことから、前年を下回った。10月も、前年を下回ったとする声が聞かれている。

2. 公共投資は、減少している。

—— 公共工事請負金額の推移をみると、9月は、東九州自動車道関連の大型工事発注により前年を上回ったが、11/7-9月累計でみると2四半期連続で前年割れとなるなど、減少している。

3. 住宅投資は、引き続き低水準で推移している。

—— 9月までの新設住宅着工戸数の動きをみると、政策効果もあって持家の持ち直しの動きが続いているほか、貸家も5か月連続で前年を上回っているが、全体として引き続き低水準で推移している。

4. 生産は、緩やかに持ち直している。

—— 8月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、輸送用機械では震災後の大幅な減産が一段と緩和しているほか、電子部品・デバイスの一部先における生産水準持ち直しもあって、全体では前月比上昇した。足許までの動きをみると、輸送用機械の生産水準が概ね震災前の水準に復しつつある。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善が続いている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、昨年春以降の緩やかな改善が続いており、9月は0.60倍となった。新規求人については、医療・福祉業、サービス業、卸・小売業などを中心に引き続き増加している。

6. 金融面では、預金は増勢を維持しており、貸出金は前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向け住宅ローンの増勢が鈍化傾向にあるが、法人向けは、金融機関の貸出姿勢の積極化を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を懸念する声は引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年 8	0.54	586	574	104.5	83.3	97.5	87.6	5.0
9	0.55	629	624	104.6	80.8	97.3	89.9	5.0
10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	4.6
4	0.61	874	620	104.8	82.0	97.7	77.5	4.7
5	0.61	677	584	104.9	81.7	96.2	75.3	4.5
6	0.63	635	640	105.1	131.4	97.3	84.3	4.6
7	0.64	549	649	105.4	110.6	97.0	88.8	4.7
8	0.66	603	680	r 105.2	r 82.3	r 96.3	86.0	4.3
9	0.67	586	702	p 105.1	p 80.3	p 96.8	p 90.4	4.1
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *ハ-枠も含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注)事業所規模5人以上			総務省 「労働力 調査」 注)30人以上	

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年 8	0.45	7,249	5,599	100.8	84.3	96.3	100.0	-
9	0.46	7,490	6,228	100.6	80.2	95.1	102.5	-
10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	-
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.56	7,894	5,445	100.5	81.4	95.5	95.8	-
6	0.58	7,473	6,611	100.4	118.2	96.4	96.7	-
7	0.58	6,301	6,543	99.7	109.1	95.7	99.2	-
8	0.60	7,522	6,449	99.8	85.1	95.7	120.8	-
9	0.60	7,045	7,001	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *ハ-枠も含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注)事業所規模5人以上			総務省 モデル 推計値 注)30人以上	

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月～8月は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	211,450	-	100.7	294,943	-	-	-
19	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
22年 8	15,853	-	99.7	293,361	50.0	45.5	83.3
9	15,098	-	99.9	275,367	41.7	36.4	66.7
10	16,131	-	100.2	287,433	25.0	36.4	50.0
11	16,634	-	99.9	284,212	50.0	36.4	33.3
12	20,793	-	99.6	327,006	66.7	72.7	50.0
23年 1	17,406	-	99.5	289,191	79.2	81.8	33.3
2	14,469	-	99.5	260,793	83.3	81.8	58.3
3	15,115	-	99.8	293,181	41.7	9.1	25.0
4	15,657	-	99.9	292,559	8.3	13.6	66.7
5	15,774	-	99.9	276,159	8.3	0.0	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	33.3	86.4	58.3
7	17,843	-	99.7	280,046	81.8	100.0	0.0
8	15,575	-	99.9	282,008	81.8	70.0	50.0
9	p 14,725	-	99.9	270,010
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	94,743	1,164,424	101.4	258,311	-	-	-
19	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
22年 8	8,002	108,624	100.1	274,816	57.1	66.7	80.0
9	6,993	69,629	100.1	275,671	42.9	50.0	60.0
10	7,676	89,657	100.3	278,406	28.6	66.7	40.0
11	7,759	88,707	99.8	239,787	57.1	50.0	40.0
12	10,193	82,921	99.8	290,530	71.4	66.7	40.0
23年 1	8,195	74,491	99.7	292,123	57.1	66.7	20.0
2	6,678	77,561	99.8	229,347	57.1	83.3	50.0
3	6,957	76,140	99.8	309,027	42.9	83.3	20.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	28.6	66.7	80.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	42.9	33.3	50.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	71.4	33.3	60.0
7	7,972	85,578	99.7	265,595	71.4	50.0	60.0
8	r 7,378	129,585	99.6	269,965	85.7	66.7	60.0
9	p 6,400	79,363	100.0	261,729
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
 6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

全国

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
18年	104.5	-	104.6	-	102.1	-	1,290,391	188,875	288,426	
19	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943	
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082	
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066	
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913	
8	90.1	94.5	90.7	95.7	97.9	97.1	71,921	10,698	17,875	
9	101.8	93.7	105.3	95.5	95.3	97.3	71,998	11,279	19,393	
10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904	
11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960	
12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805	
23年	1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
	2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
	3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
	4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
	5	82.8	89.2	79.6	87.2	102.6	103.7	63,726	10,019	16,712
	6	96.5	92.6	97.8	94.3	100.2	100.8	72,687	11,313	18,504
	7	95.4	93.0	96.2	94.4	100.9	100.7	83,398	12,274	20,596
	8	r 90.5	r 93.6	r 90.9	r 94.6	103.6	r 102.8	81,986	12,337	20,619
	9	p 97.7	p 89.9	p 101.5	p 92.1	p 100.6	p 102.8	64,206	9,741	16,367
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

宮崎県

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
18年	107.5	-	108.3	-	107.6	-	8,186	1,538,660	17,839	
19	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854	
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228	
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996	
22年	8	105.8	112.0	99.7	103.8	119.5	123.1	432	80,065	1,111
	9	102.6	97.5	98.3	94.4	123.2	126.2	474	120,847	1,581
	10	104.7	96.0	101.1	96.3	125.0	126.1	597	110,213	1,688
	11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
	12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年	1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
	2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
	3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
	4	95.5	96.7	94.5	96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
	5	87.7	95.6	87.5	93.2	121.4	122.2	377	85,647	856
	6	98.0	99.8	96.7	98.0	119.7	121.3	600	91,596	1,322
	7	91.4	91.9	93.7	92.5	121.7	125.1	649	96,892	1,406
	8	89.2	94.1	93.2	96.2	121.5	125.1	522	91,718	1,192
	9	469	73,411	1,050
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			